

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証(令和6年度完了事業(繰越事業含む))

令和5年度実施計画繰越事業

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他(一 般財源や補 助対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
1	2	住民税均等割のみ課税給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため均等割のみ課税世帯に対し給付金(10万円)を支給	企画防災課	R6.2	R7.1	184,767	184,767	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月支給開始	未達成	国の政策により、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への負担軽減を図る事業として、1世帯あたり10万円支給。 【支給実績】1,772世帯	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への負担軽減を図ることができた。非課税世帯向け給付金と同時期のスケジュールにより、成果目標を達成することはできなかったものの、対象に対し迅速に支給することができた。
2	3	物価高騰対策子ども加算給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への児童に対し給付金(5万円/人)を支給	企画防災課	R6.2	R7.1	64,425	64,425	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年5月支給開始	未達成	国の政策により、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(R5非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)への負担軽減を図る事業として、子ども1人あたり5万円支給。 【支給実績】1,196人	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(R5非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯)への負担軽減を図ることができた。非課税世帯向け給付金等と同時期のスケジュールにより、成果目標を達成することはできなかったものの、対象に対し迅速に支給することができた。
合計							249,192	249,192	0	0					

令和6年度実施計画事業

No	実施計画No	事業名	事業概要	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付対象 充当経費 (千円)	国庫 補助額 (千円)	その他(一 般財源や補 助対象外経 費等) (千円)	成果目標	事業実施 による成 果	達成状況	実施内容・成果	効果・評価
1	1	物価高騰対策給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、非課税世帯に対し給付金(7万円)を支給 ※R5実施計画No.1同一事業	企画防災課	R6.1	R6.3	28,700	28,700	0	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月支給開始	達成	国の政策により、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(非課税世帯)への負担軽減を図る事業として、1世帯あたり7万円支給。 【支給実績】9,242世帯 ※左記総事業費は、R6交付決定分のみ ※全体総事業費は、R5効果検証に記載	対象世帯に対し、速やかに支給できるようプッシュ型で支援を実施。物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(非課税世帯)への負担軽減を図ることができた。
2	2	低所得者支援及び定額減税一体的支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、均等割のみ課税世帯(10万円)、令和6年度非課税化・均等割のみ課税世帯向け給付金(10万円)、子ども加算給付(5万円/人)、定額減税を補足する給付(調整給付)を支給	企画防災課	R6.5	R7.1	985,329	985,329	0	0	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月支給開始	達成	国の政策により、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯(R6新たな非課税化等世帯)への負担軽減を図る事業として、1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円支給。また、定額減税しきれない方に対し、定額減税補足給付金(調整給付)を支給。 【支給実績】 R6新たな非課税化 1,614世帯 子ども加算 242人 調整給付 34,049人	対象世帯に対し、速やかに支給できるようオンライン申請を導入。物価高騰の負担感が大きい対象者に対し迅速に支給し、負担軽減を図ることができた。
合計							1,014,029	1,014,029	0	0					